

要 望 書

自治体の責務は、憲法の国民主権の理念の下に、住民に身近な行政とし、住民の参画により、地域の実情に応じた住民の要求を充たす施策や、住民生活が向上するよう大阪経済の持続的発展を図ることではないでしょうか。

物価が上がり続けているのに収入は増えず、年金も上がらない中、莫大な費用を万博開催とカジノ誘致の為の夢洲開発に使うのではなく「市民のいのちと暮らしにこそお金を使ってほしい」との声が高まっています。大阪市がいますぐやるべきことは、物価高騰の負担軽減、府内統一化で11.4%値上げの国民健康保険料や全国一高い介護保険料の引き下げなど、いのちと暮らしを応援する大阪市独自の軽減策です。大阪市で介護保険料の据え置きに必要な財源は年83億円。今年度の大阪市の万博関連予算1343億円の16分の1に過ぎません。また、増加の一途をたどる万博関連のお金、人、大型重機や資材などを能登半島被災地支援に送るべきとの声も止みません。

万博のテーマである「いのち輝く未来社会」や万博開催にあたり掲げられているSDGs「誰ひとり取り残さない社会」は、安全対策が最優先でない、いのちを危険にさらす会場に、学校行事として子どもたちを招待することでも、湯水のごとく夢洲インフラ整備に税金を投げ込むでもなく、いのちを守り、暮らしを応援し、いつまでも住み続けたい大阪市をつくることこそが「いのち輝く未来社会」ではないでしょうか。

住民に身近な行政として、住民の声が届く自治体本来の役割を果たし、憲法に照らした市民の為の予算を強く求めます。

一 大阪万博は中止してください。

1. メタンガス事故やアクセスルートが2つしかなく、地震や豪雨など防災・災害対策も不十分で危険な「夢洲」での「2025年大阪・関西万博」の開催はやめてください。
2. 猛暑の夏が続き、来場者の熱中症を心配する声があがっています。特に、安全対策が示されていないまま、進められている「2025年大阪・関西万博」を、学校行事として子どもたちの遠足にするのはやめてください。
3. 危険性が指摘される中、強行に開催された場合に、万が一事故が起きた時の責任を明確にしてください。
4. 万博会場の防災・災害の安全対策がどう進められているのか、博覧会協会にも回答を求めます。

二 人の不幸の上に成り立つカジノ計画は、中止してください。

1. 国の認可条件でもある「住民への双方向の説明会」を小学校区単位で丁寧におこなって下さい。
2. ギャンブル依存症対策の拡充が必要なIR・カジノは中止してください。

三 無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い、安全なまちづくりを進めてください。

1. なにわ筋線や淀川左岸線2期の建設は中止してください。
2. 緊急時に十分役割が発揮できるよう専門職をふくめた職員体制を確保してください。その際は非正規職員ではなく、正規職員の増員を行なってください。
3. 大阪湾岸・河川の防潮堤の整備、地下街・地下鉄対策、火災対策、避難所の確保、民間マンションなどの避難所指定、防災・震災関連の予算を大幅に増額してください。
4. 南海トラフなどに備え、木造密集市街地の対策、民間住宅の耐震補強に対する補助金制度を拡充してください。
5. 避難所となる小学校の体育館に早急にエアコンを設置してください。
6. ジェンダー視点での避難所の確保や避難ルートの整備をしてください。

- ①避難先となる学校や公園、公共施設に、マンホールトイレや防災がまベンチを設置してください。
 - ②住民の数に対応した避難場所・避難所にしてください。
 - ③住民の数に対応した水と食品の備蓄をしてください。
 - ④防災計画に女性の意見を反映してください。また、様々な種類とサイズの下着、生理用品、子どもや大人用のおむつを備蓄してください。
 - ⑤防災担当部署に女性職員を配置してください。
7. 公共施設・学校・避難所・災害拠点病院などの、自然エネルギー発電設備・蓄電設備などの設置の計画を持ち、さらに促進してください。
 8. 太陽光パネルなど自然エネルギー発電・蓄電設備のための補助金制度をつくってください。
マイボトル用給水スポットを市庁舎、区役所・出張所・支所・図書館など公共施設や小中学校に設置をすすめてください。
 9. 安全のために市民生活に身近な地域の交番を減らさないでください。
 10. 大阪市のすべての区民センター・貸室にインターネット環境を整備してください。

四 すべての子どもの健やかな成長を保障する学校教育に

1. 正規の教職員をふやしてください。
2. 小学校・中学校の全学年を20人以下学級にしてください。
3. 学校選択制を中止し、小・中学校の統廃合や小中一貫校計画はやめてください。
4. 小学校の体育館に、早急にエアコンを設置してください。
5. 「全国いっせい学力テスト」「大阪府チャレンジテスト」「小学生すくすくウォッチ」は実施しないでください。「大阪市統一テスト」「大阪市小学校学力経年調査」は実施しないでください。
6. 教育の一環で実施している学校給食は、国産の安全な食材を使ってください。国産米を確保し、米飯給食の回数をふやしてください。ポリカーボネート製食器の使用は中止してください。
7. 入学などにとまなう必需品の費用の補助制度を市として創設してください。
8. 専門家による校舎の老朽化の点検をしてください。
9. 学校トイレの個室に返却不要の生理用品を置いてください。使用に際して、氏名の記入など条件をつけないでください。
10. 義務教育の過程で、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点で包括的な性教育やジェンダー平等の学習を行ってください。また、憲法や労働基準法など働く権利を学ぶ機会をつくってください。
11. 不登校や発達に関する相談体制の充実を図ってください。小・中学校に一人以上の専門職員を配置してください。

五 次世代育成のための施策を

1. 市が独自予算をつけて、すべての子どもの医療費は窓口負担なく無料にしてください。
2. 公立保育所の廃止・民間移管を撤回し、市として乳児の保育と幼児の給食費を無償にしてください。
3. 公立幼稚園の廃園・民営化をせず、全ての公立幼稚園で3歳児保育を実施してください。給食費も無償にしてください。
4. 「児童いきいき放課後事業」「学童保育」などそれぞれの役割を認め、市の責任ですべての小学校区に学童保育をつくり、身分保障された専門性のある職員配置をしてください。

六 医療と福祉の充実のために

1. 妊産婦が安心して出産するために、妊産婦医療費助成制度を市として創設してください。
2. 大阪府福祉医療費助成制度の見直しで、対象外になった人を対象者に戻してください。
3. 高すぎて払えない国民健康保険料は引き下げ、減免制度を拡充してください。保険証のとりあげをやめてください。子育て世代の負担軽減のために子どもにかかる均等割に市として補助をし、保護者負担をなくしてください。
4. 国に対し国保の広域化を撤回するように、府に対しては統一保険料の押し付けをしないよう要請してください。市独自の減免制度は継続・拡充してください。
5. 保険料滞納者への財産調査は中止し、保険料・市民税などの強権的な徴収はやめてください。
6. 市として独自の老人医療費助成制度を創設してください。
7. 介護保険制度について
 - ①市の介護保険料・利用料を引き下げてください。
 - ②市独自の介護保険料減免制度を拡充してください。
 - ③保険証1枚で必要な介護給付が受けられるよう要介護認定制度廃止と、国庫負担の大幅な引き上げで介護保険の施策の充実、利用料の引き下げを国に求めてください
8. 高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種を無料にしてください。
9. 市議会付帯決議にそって、市の責任として旧住吉市民病院跡地の新病院に、入院できる小児・周産期病床を設けてください。新病院について住民の意見を聞く双方向の形での住民説明会を早期に開催してください。
10. 病院減らしの再編計画を見直し、公立病院を充実させ、いのちを守るために市として役割を果たしてください。
11. 市民検診はすべての住民を対象に従来の検診水準を下げることなく、費用は無料で実施できるようにしてください。特に、子宮がん、乳がん検診は毎年してください。
12. 市として補聴器の公的補助制度をつくってください。
13. 生活保護利用者の人権、生存権を守るために、ケースワーカーの外部委託はやめてください。
14. 個人情報漏えい問題など不安があるマイナンバーの取得義務化につながる健康保険証の廃止をやめるように国に求めて下さい。
15. 各区に保健所を復活させ、正規職員として医師、保健師など専門職員も増やしてください。
 - ①希望者が無料でPCR検査を受けられ、ワクチン、治療薬も無料になるようコロナ対策に予算をつけてください。

七 安全で住み続けられる、やさしい街づくりめざして

1. 地下鉄・バスの公共性を確保するため、市として責任をもって次のことを大阪メトロに指導してください。
 - ① ニュートラムに乗務員を配置してください。また運転停止時には代替輸送をおこなってください。
 - ② 転落防止のため、早急に地下鉄全駅に可動柵をつけてください。
 - ③ 緊急時に対応できるように、駅員を増員してください。
 - ④ バスを増便してください。
2. 大型ゴミの収集を無料にもどしてください。また、一般ゴミの有料化はしないでください。
3. 市民プールなどスポーツ施設は、市として命と安全に責任をもって運営してください。
4. 公共施設を市民が利用しやすいように改善してください。
 - ① 市役所や区役所のトイレに生理用品や自動のサニタリーボックスを設置してください。
 - ② 公共施設に保育室を設置してください。
5. 市営住宅をふやしてください。値上げをしないでください。

6. 市営水道を民営化しないでください。上下水道の老朽化に対して急いで対策をとってください。
7. 水道料金の減免制度を復活し、拡充してください。
8. 市民の憩いの場である公園の管理は、市が責任をもってとりこんでください。
 - ① 歩道の草刈りの回数は、年1～2回ではなく、もっと増やしてください。
 - ② 遊具の設置や設備の充実をおこなってください。
9. 切る必要のない樹木の伐採はやめてください。
10. すべての委員会で、希望する者全員が傍聴できるようにしてください。各政党への請願陳情は直接できるようにしてください。また、請願者が直接請願理由を陳述できるようにしてください。

八 ジェンダー平等の大阪市をめざして

1. 大阪市男女共同参画基本計画～第3次大阪市男女きらめき計画で、ジェンダー平等をすすめてください。
 - ①市内の事業所に対し、厚労省の指針に基づき、セクハラ・パワハラ問題について、啓蒙・指導をすすめてください。市議会議員や市職員にも研修をおこなってください。
 - ②大阪市女性会議は復活してください。
 - ③男女共同参画センター5館は多機能化ではなく、専門的な機能を充実させてください。クレオはじめ市の公共施設に性的マイノリティ（LGBTQ）などすべての人が使いやすいトイレを設置してください。女性トイレの個室に生理用品と自動のサンタリーボックスをおいてください。
2. 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく施策のための予算を充実させ、正規の職員を増やすなど実効ある制度と体制を整えてください。この法律を市民にひろく周知してください。
3. 市として独自に性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを設置してください。
 - ①市立病院にワンストップ支援センターの機能を設置してください。
 - ②性暴力被害者が適切なケアを受けられる体制を整えてください。
4. 「チカンが犯罪」のポスターなどを作成して、公共施設など市民が利用する場や公営掲示板などに掲示し、ひろく市民に知らせてください。

九 憲法をいかし、非核・平和の大阪市をすすめるために

1. 自衛官の募集のために、子どもたちの名簿を本人の同意なしに提供しないでください。また、「除外申請」ができることもひろく知らせてください。
2. 教育、市民生活、防災への自衛隊の介入や、防災の名を借りた広報PR活動をしないよう指導してください。
3. 大阪市議会の「大阪湾の平和利用に関する決議」を遵守し、大阪港への自衛艦、米艦船などの入港や一切の軍事利用はしないでください。
4. 大阪市内と近郊での実弾演習や戦闘機の飛行訓練に反対してください。また、国にも働きかけてください。

2024年12月19日

大阪市長 横山 英幸 様

新日本婦人の会大阪府本部

会長 杉本 和